



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ゼニス羽田ホールディングス株式会社  
 コード番号 5289 URL <http://www.zenith-haneda.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,234	12.8	193	54.6	225	51.0	31	88.8
30年3月期第1四半期	3,709	19.3	426	82.6	461	72.6	284	106.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 24百万円 (91.9%) 30年3月期第1四半期 307百万円 (181.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.85	
30年3月期第1四半期	7.56	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	23,045	13,530	58.7	362.84
30年3月期	24,450	13,974	57.2	372.23

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,530百万円 30年3月期 13,974百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日をもって、株式会社ホクコンとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合を行う予定の為、次期の配当予想は非開示とさせていただきます。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	9.6	800	18.4	850	18.3	500	24.2	13.32
通期	18,000	5.2	2,200	1.0	2,400	1.6	1,400	28.7	37.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日をもって、株式会社ホクコンとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合を行う予定ですが、通期の業績予想には、当該経営統合の影響を加味していません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	46,184,502 株	30年3月期	46,184,502 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	8,892,578 株	30年3月期	8,642,426 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	37,425,490 株	30年3月期1Q	37,651,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、企業の人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇や、米国の保守主義的な通商政策による貿易摩擦のリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、第一次中期経営計画の2年目となる今年度を重要な事業年度と位置づけ、近年の異常気象・ゲリラ豪雨による浸水対策、大地震による下水道施設や管路の損壊リスクへの必要性の高まりに対応した製品の拡販に注力し、防災部門については自社オリジナル高性能製品で営業展開を図り、受注活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,234百万円と前年同期と比べ474百万円(12.8%)の減収となりました。これは前年同期における特殊要因として、東北の復興関連事業の出荷が継続していたこと、並びに長期大型物件の出荷が集中したことなどによるものであります。

利益面につきましては、生産効率の向上及び経費縮減に努めたものの売上減収により営業利益は193百万円と前年同期と比べ232百万円(54.6%)の減益となり、経常利益は225百万円と前年同期と比べ235百万円(51.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計による法人税等調整額178百万円の計上等により、31百万円と前年同期と比べ252百万円(88.8%)の減益となりました。

なお、当社は平成30年10月1日に株式会社ホクコンとの経営統合を控えております。今後も同社との連携を強化し、積極的な取り組みを図ってまいります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンクリート等製品事業)

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート等製品事業につきましては、前年度で東北の復興関連事業が一巡、また、前年同期は長期大型物件の出荷が集中しましたが、今年度は公共事業関連製品として従来の下期偏重で推移していることから売上高は2,713百万円、前年同期と比べ494百万円(15.4%)の減収となり、営業利益は293百万円、前年同期と比べ230百万円(44.0%)の減益となりました。

#### (セラミック事業)

セラミック事業は、電子電気分野及び半導体分野の市場が好調に推移したことにより、売上高は253百万円、前年同期と比べ43百万円(20.8%)の増収となり、営業利益は35百万円、前年同期と比べ28百万円(418.1%)の増益となりました。

#### (工事事業)

工事事業は、売上高148百万円、前年同期と比べ38百万円(35.6%)の増収となりましたが、コンクリート等製品事業の減収に伴い、営業利益は14百万円、前年同期と比べ1百万円(10.1%)の減益となりました。

#### (その他事業)

工事資材事業の収入減少により、その他事業全体で売上高は118百万円、前年同期と比べ62百万円(34.6%)の減収となりました。営業利益は31百万円と前年同期と比べ21百万円(40.7%)の減益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高においては、前述のとおり下期偏重の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,002百万円、受取手形及び売掛金が1,240百万円減少したことによるものです。固定資産は9,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が376百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は23,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,404百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が404百万円、未払法人税等が428百万円減少したことによるものです。固定負債は3,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に長期借入金33百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、9,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当376百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は57.2%）、1株当たり純資産額は362.84円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,466,324	5,463,657
受取手形及び売掛金	6,545,787	5,305,391
未成工事支出金	71,501	67,639
商品及び製品	1,459,775	1,688,801
仕掛品	107,251	107,192
原材料及び貯蔵品	384,737	407,480
その他	250,035	666,115
貸倒引当金	△13,488	△9,336
流動資産合計	15,271,923	13,696,943
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,987,769	5,987,769
その他(純額)	1,361,721	1,738,115
有形固定資産合計	7,349,491	7,725,885
無形固定資産		
	117,168	114,865
投資その他の資産		
その他	1,786,613	1,576,826
貸倒引当金	△74,638	△68,779
投資その他の資産合計	1,711,974	1,508,046
固定資産合計	9,178,634	9,348,798
資産合計	24,450,558	23,045,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,465,972	3,061,921
短期借入金	1,230,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	161,112	152,275
1年内償還予定の社債	236,000	236,000
未払法人税等	437,418	9,147
賞与引当金	282,289	135,929
工場閉鎖損失引当金	118,500	-
その他	1,269,353	1,469,974
流動負債合計	7,200,645	6,295,248
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	243,773	210,306
退職給付に係る負債	1,331,607	1,316,062
役員退職慰労引当金	4,290	4,290
工場閉鎖損失引当金	514,805	514,805
その他	1,090,972	1,084,060
固定負債合計	3,275,449	3,219,523
負債合計	10,476,094	9,514,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	11,257,036	10,912,266
自己株式	△1,470,716	△1,562,433
株主資本合計	12,530,165	12,093,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,499	217,491
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,444,298	1,437,290
純資産合計	13,974,463	13,530,969
負債純資産合計	24,450,558	23,045,741

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,709,506	3,234,720
売上原価	2,524,510	2,275,654
売上総利益	1,184,995	959,065
販売費及び一般管理費	758,920	765,696
営業利益	426,075	193,369
営業外収益		
受取利息	80	58
受取配当金	9,302	10,729
貸倒引当金戻入額	1,688	5,107
その他	42,364	39,986
営業外収益合計	53,435	55,881
営業外費用		
支払利息	5,988	4,623
持分法による投資損失	10,150	9,390
その他	1,758	9,244
営業外費用合計	17,898	23,257
経常利益	461,613	225,993
特別利益		
固定資産売却益	2,249	-
特別利益合計	2,249	-
特別損失		
工場閉鎖費用	-	4,400
特別損失合計	-	4,400
税金等調整前四半期純利益	463,863	221,593
法人税、住民税及び事業税	88,621	11,739
法人税等調整額	90,715	178,115
法人税等合計	179,336	189,855
四半期純利益	284,526	31,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,526	31,737



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	284,526	31,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,572	△7,008
その他の包括利益合計	22,572	△7,008
四半期包括利益	307,099	24,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,099	24,729
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。